

第33回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成25年3月6日

旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

全国的な景気動向は、デフレ脱却に向けた大胆な金融政策の方針や多額の公共事業費を含む大型補正予算の成立など、いわゆる「アベノミクス」に対する期待感によって、市場が先行した形ではあるものの、過度な円高が是正され株価も上昇するなど景気回復の兆しが見え始めている。

このような中、本アンケート調査を実施したところ、市内中小企業者の景況感や経営状況等は、概ね次のとおりであった。

■現在の業況〔改善傾向〕

・「悪化した」が29.8%に下降(前回調査から8.8%減)

■今後の経営環境の見通し〔改善傾向〕

・「良くなる」が20.2%に上昇(前回調査から16.6%増)

・一方「悪化する」は36.9%に下降(前回調査から25.8%減)

■今後の設備投資予定〔改善傾向〕

・「検討している」が28.6%に上昇(前回調査から9.3%増)

■中小企業金融円滑化法の利用状況等

・利用企業は1割未満であるが、経営改善計画の進捗では約8割が計画を下回る状況。

■抱えている経営上の課題等

・これまでと同様に「従業員の育成・確保」、「売上・利幅の安定化」、「販路開拓」が上位を占めている。

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月		

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220 社
回答数 84 社 (回収率 38.2%)

(3) 調査項目

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 新分野進出, 新技術開発 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 借入金の状況 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 貸渋りの状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 中小企業金融円滑化法終了の影響 |
| ⑤ デフレの影響 | ⑫ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑥ 消費税の増税の影響 | ⑬ 経営上の課題 |
| ⑦ 設備投資の予定 | ⑭ 行政施策に対する違憲 |

(4) 調査期間

平成25年1月31日 ~ 平成25年2月18日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上, 個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	20	20	15	5	19	5	84
構成比	23.8%	23.8%	17.9%	6.0%	22.6%	6.0%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	3	1					4
	構成比	3.6%	1.2%					4.8%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	2	2	1	6	1	15
	構成比	3.6%	2.4%	2.4%	1.2%	7.1%	1.2%	17.9%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	10	12	12	2	11	4	51
	構成比	11.9%	14.3%	14.3%	2.4%	13.1%	4.8%	60.7%
3,000万円以上	企業数	4	5	1	2	1		13
	構成比	4.8%	6.0%	1.2%	2.4%	1.2%		15.5%
個人事業主	企業数					1		1
	構成比					1.2%		1.2%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	20	20	15	5	19	5	84
	構成比	23.8%	23.8%	17.9%	6.0%	22.6%	6.0%	100.0%

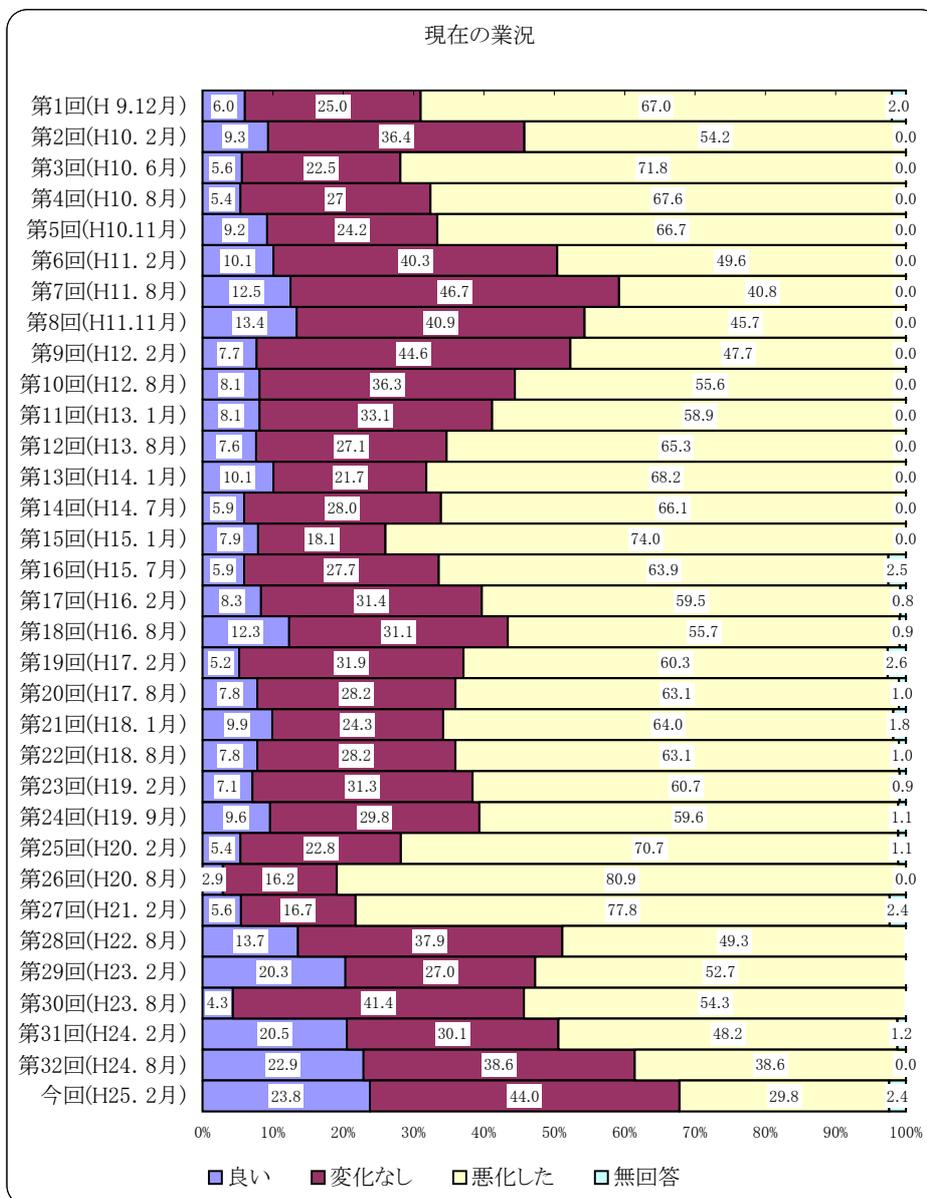
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	7	5	6		6	2	26
	構成比	8.3%	6.0%	7.1%		7.1%	2.4%	31.0%
10人以上 30人未満	企業数	10	10	5	1	9	2	37
	構成比	11.9%	11.9%	6.0%	1.2%	10.7%	2.4%	44.0%
30人以上 50人未満	企業数	1	2	3	1		1	8
	構成比	1.2%	2.4%	3.6%	1.2%		1.2%	9.5%
50人以上	企業数	2	2	1	3	4		12
	構成比	2.4%	2.4%	1.2%	3.6%	4.8%		14.3%
無回答	企業数		1					1
	構成比		1.2%					1.2%
合計	企業数	20	20	15	5	19	5	84
	構成比	23.8%	23.8%	17.9%	6.0%	22.6%	6.0%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が23.8%、「変化なし」が44.0%、「悪化した」が29.8%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比0.9ポイント増、前年同期調査比3.3ポイント増であるのに対し、「悪化した」と回答した企業が前回調査比8.8ポイント減、前年同期比18.4%減であることから、改善傾向が窺える。

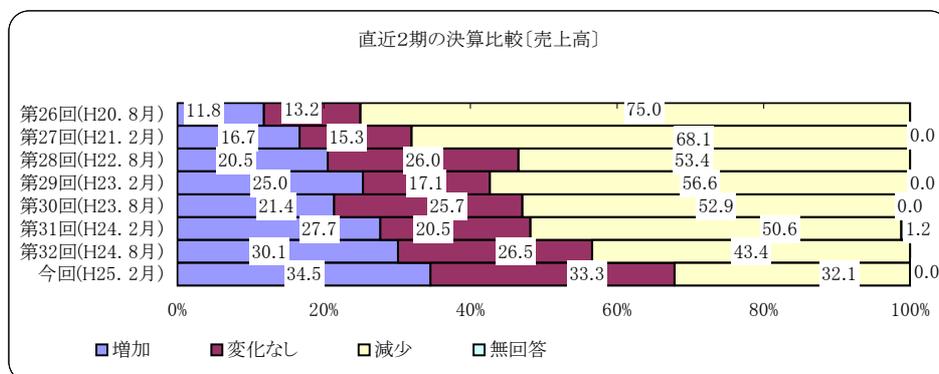


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良い		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造	4	4.8%	6	7.1%	9	10.7%	1	1.2%	20
建設	2	2.4%	11	13.1%	7	8.3%			20
卸・小売	5	6.0%	7	8.3%	2	2.4%	1	1.2%	15
運輸・倉庫	1	1.2%	3	3.6%	1	1.2%			5
サービス	6	7.1%	9	10.7%	4	4.8%			19
その他	2	2.4%	1	1.2%	2	2.4%			5
合計	20	23.8%	37	44.0%	25	29.8%	2	2.4%	84

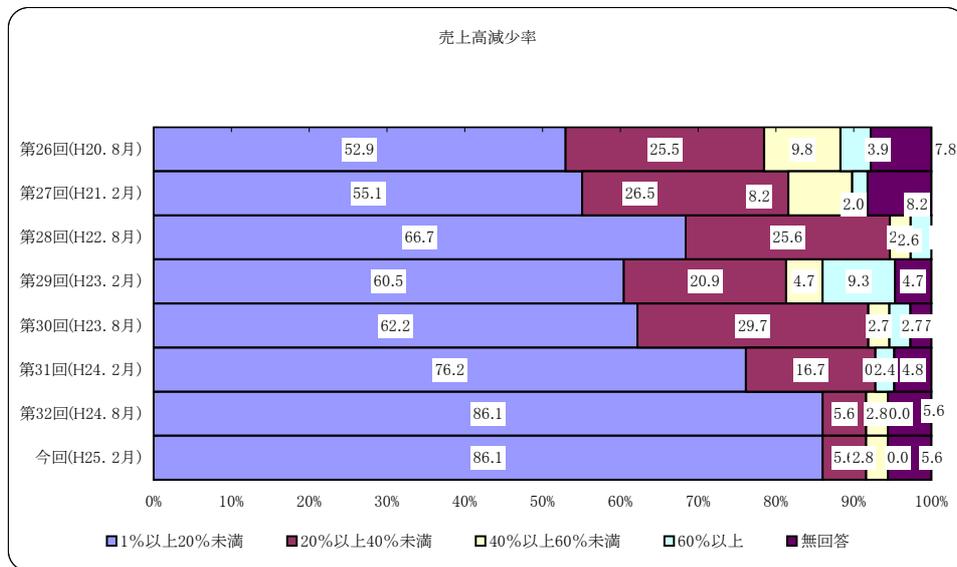
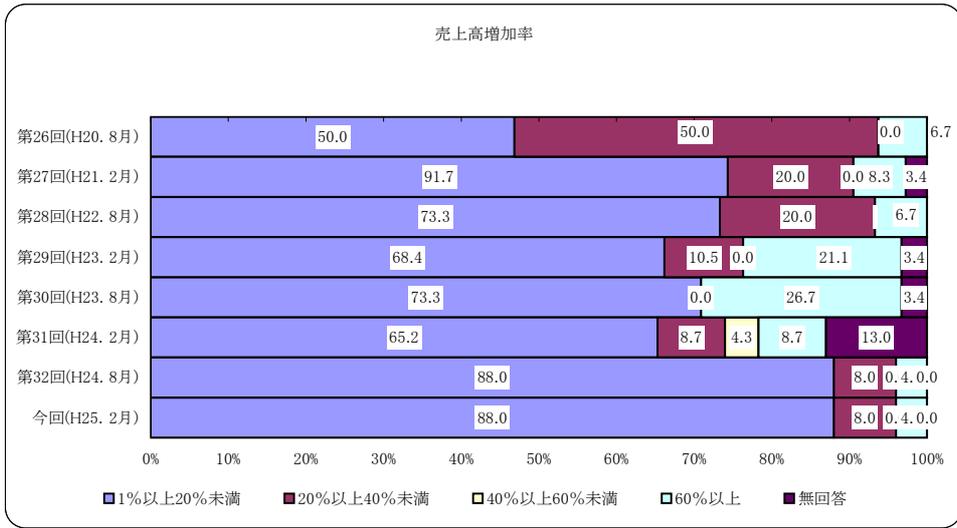
(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が34.5%、「変化なし」が33.3%、「減少した」が32.1%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比4.4ポイント増、前年同期調査比6.8ポイント増であるのに対し、「減少した」と回答した企業が前回調査比11.3ポイント減、前年同期調査比18.5ポイント減であることから、改善傾向が窺える。



左:企業数 右:構成比

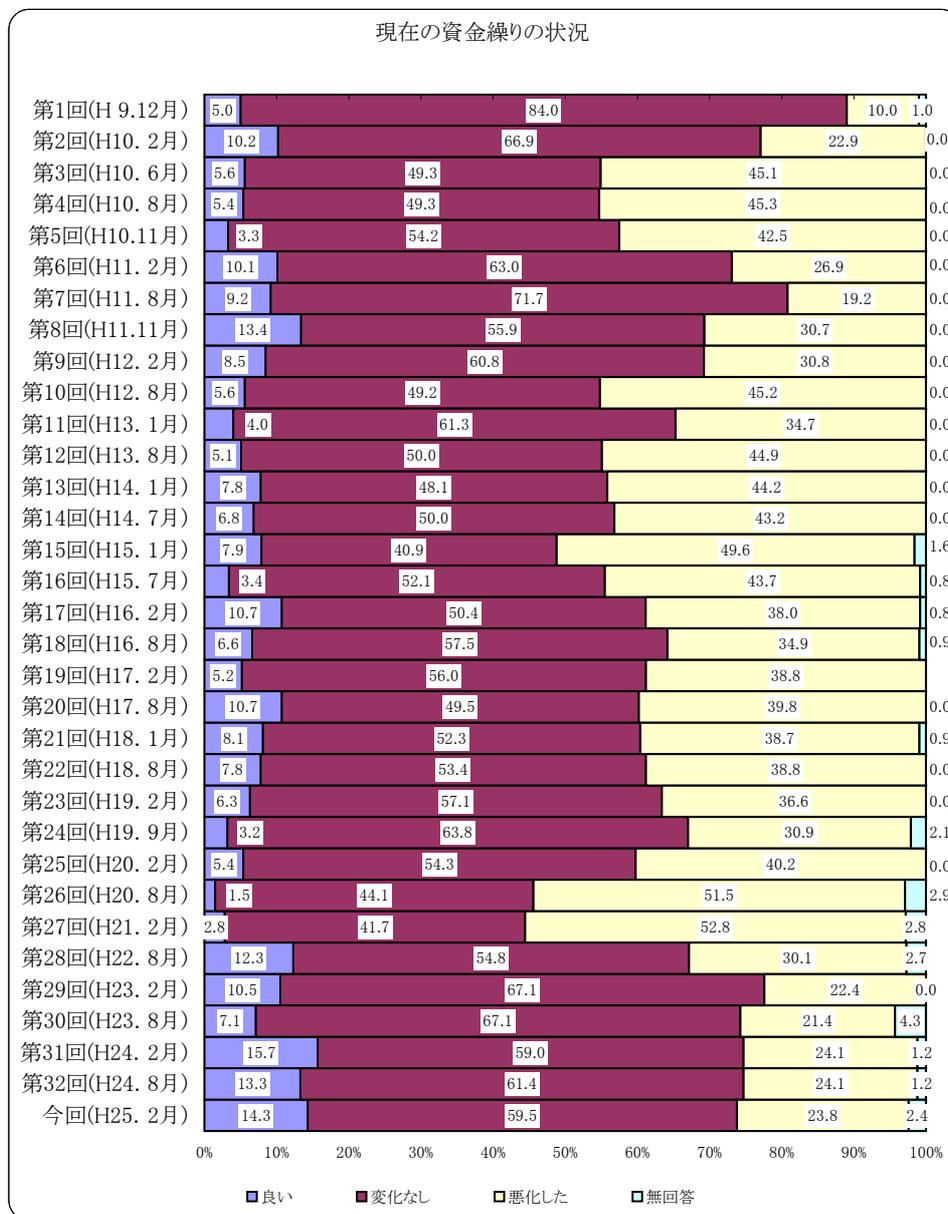
業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計	
製造	7	8.3%	4	4.8%	9	10.7%	20
建設	3	3.6%	9	10.7%	8	9.5%	20
卸・小売	8	9.5%	5	6.0%	2	2.4%	15
運輸・倉庫	1	1.2%	3	3.6%	1	1.2%	5
サービス	9	10.7%	6	7.1%	4	4.8%	19
その他	1	1.2%	1	1.2%	3	3.6%	5
合計	29	34.5%	28	33.3%	27	32.1%	84



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		4	4	7	4	4	2	25
1%以上20%未満	6: 85.7%	3: 100.0%	7: 87.5%	1: 100.0%	7: 77.8%	1:	25: 86.2%	
20%以上40%未満								
40%以上60%未満			1: 12.5%				1: 3.4%	
60%以上					1: 11.1%		1: 3.4%	
無回答	1: 14.3%				1: 11.1%		2: 6.9%	
延べ数(小計)		7	3	8	1	9	1	29
「減少」と答えた企業数		14	9	2	2	8	1	36
1%以上20%未満	6: 66.7%	7: 87.5%	1: 50.0%	1: 100.0%	3: 75.0%	1:	19: 70.4%	
20%以上40%未満	1: 11.1%					1:	2: 7.4%	
40%以上60%未満								
60%以上		1: 12.5%					1: 3.7%	
無回答	2: 22.2%		1: 50.0%		1: 25.0%	1:	5: 18.5%	
延べ数(小計)		9	8	2	1	4	3	27
回答延べ数		16	11	10	2	13	4	56

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が14.3%、「変化なし」が59.5%、「悪化した」が23.8%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比1.0ポイント増、「変化なし」と回答した企業が前回調査比1.9ポイント減、「悪化した」と回答した企業が前回調査比0.3ポイント減であることから、第29回調査（H23.2月実施）より横ばいの状況といえる。

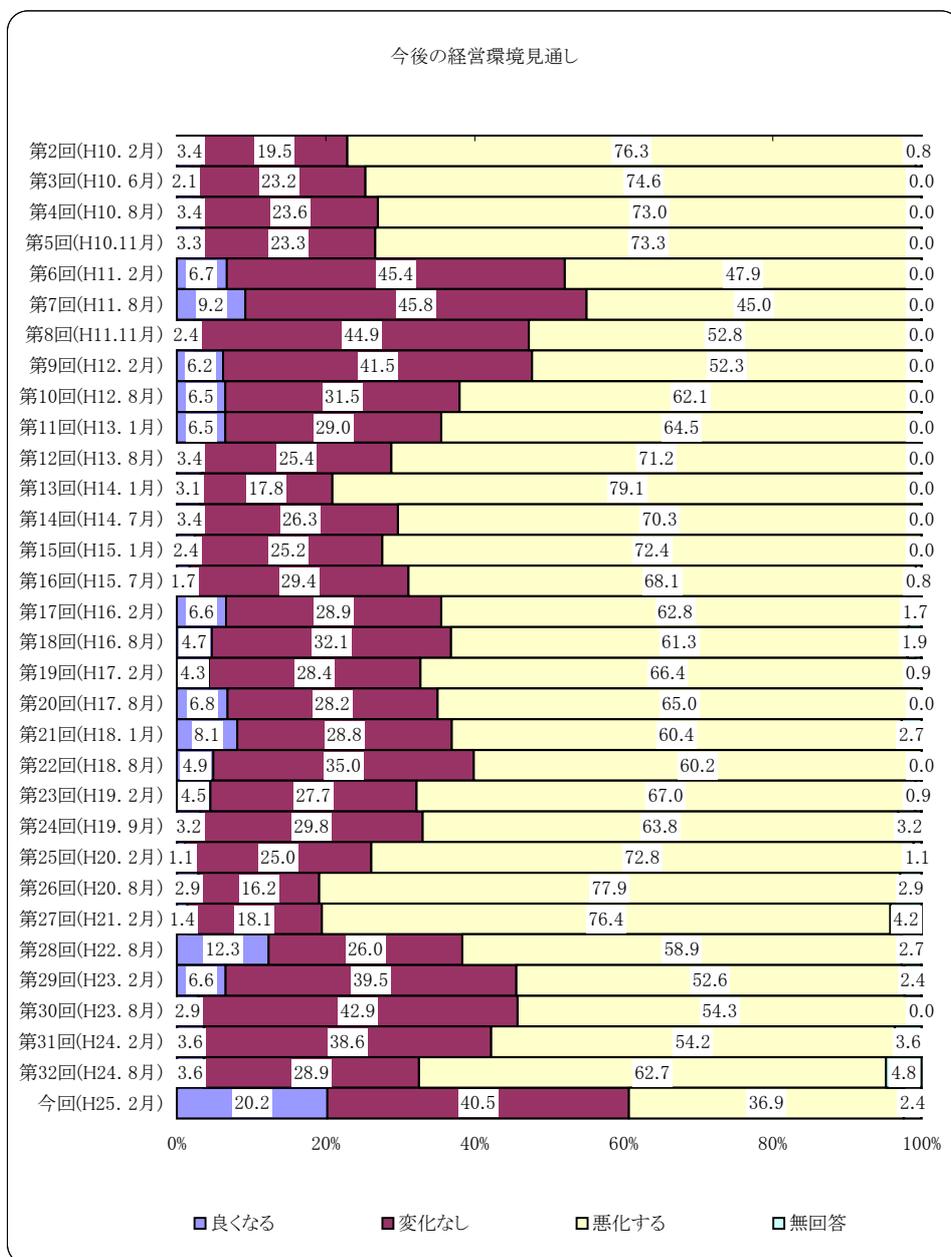


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良い		変化なし		悪化した		無回答		合計
製造	1	1.2%	13	15.5%	6	7.1%			20
建設	3	10.0%	10	11.9%	6	7.1%	1	1.2%	20
卸・小売	3	3.6%	10	11.9%	2	2.4%			15
運輸・倉庫	1	1.2%	3	3.6%	1	1.2%			5
サービス	3	3.6%	12	14.3%	3	3.6%	1	1.2%	19
その他	1	1.2%	2	2.4%	2	2.4%			5
合計	12	14.3%	50	59.5%	20	23.8%	2	2.4%	84

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が20.2%、「変化なし」が40.5%、「悪化する」が36.9%となっており、「良くなる」と回答した企業が前回調査比16.6ポイント増、「変化なし」と回答した企業が前回調査比11.6ポイント増、「悪化する」と回答した企業が前回調査比25.8ポイント減であることから、大幅な改善傾向が窺える。

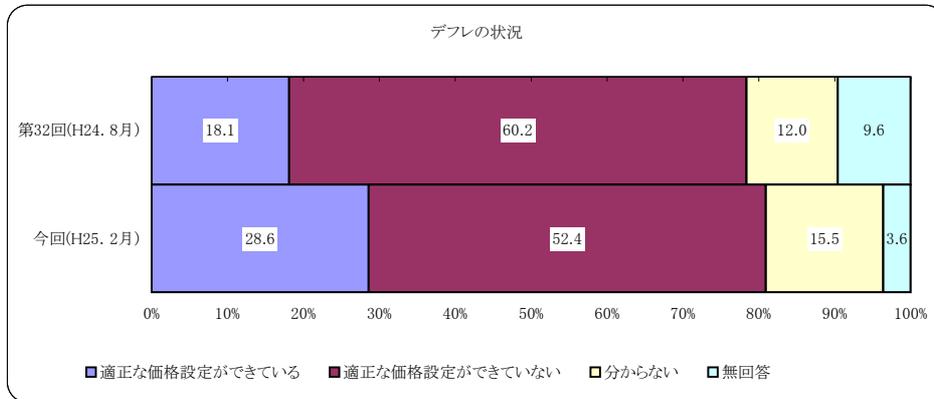


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	良くなる		変化なし		悪化する		無回答		合計
製造	4	4.8%	5	6.0%	11	13.1%			20
建設	4	4.8%	11	13.1%	4	4.8%	1	1.2%	20
卸・小売	4	4.8%	6	7.1%	5	6.0%			15
運輸・倉庫	1	1.2%	1	1.2%	3	3.6%			5
サービス	4	4.8%	9	10.7%	5	6.0%	1	1.2%	19
その他			2	2.4%	3	3.6%			5
合計	17	20.2%	34	40.5%	31	36.9%	2	2.4%	84

(5) デフレの状況

デフレの状況については、「適正な価格設定ができている」が28.6%、「適正な価格設定ができていない」が52.4%、「分からない」が15.5%となっており、「適正な価格設定ができている」と回答した企業が前回調査比10.5ポイント増、「適正な価格設定ができていない」と回答した企業が前回調査比7.8ポイント減、「分からない」と回答した企業が前回調査比3.5ポイント増であることから、改善傾向が窺える。

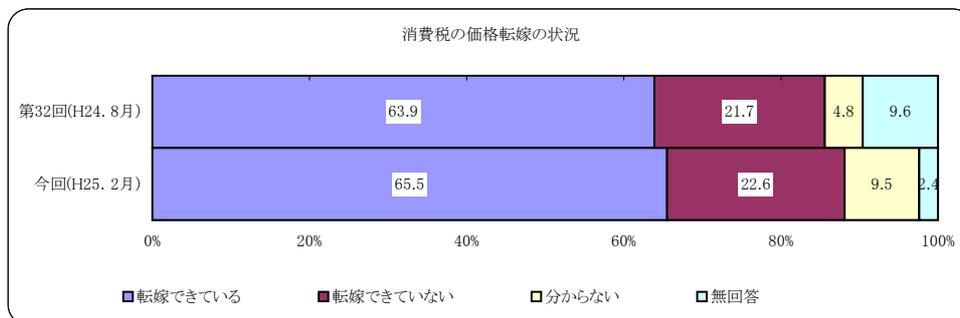


業種	回答	適正な価格設定ができている	適正な価格設定ができていない	分からない	無回答	合計			
製造	3	3.6%	15	17.9%	2	2.4%	20		
建設	3	3.6%	13	15.5%	2	2.4%	20		
卸・小売	6	7.1%	6	7.1%	3	3.6%	15		
運輸・倉庫	4	4.8%			1	1.2%	5		
サービス	8	9.5%	8	9.5%	3	3.6%	19		
その他			2	2.4%	3	3.6%	5		
合計	24	28.6%	44	52.4%	13	15.5%	3	3.6%	84

左:企業数 右:構成比

(6)-① 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」は65.5%、「転嫁できていない」は22.6%、「分からない」は9.5%となっており、「転嫁できている」と回答した企業が前回調査比1.6ポイント増、「転嫁できていない」と回答した企業が前回調査比0.9ポイント増、「分からない」と回答した企業が前回調査比4.7ポイント増であることから、前回調査(H24.8月実施)より横ばいの状況といえる。

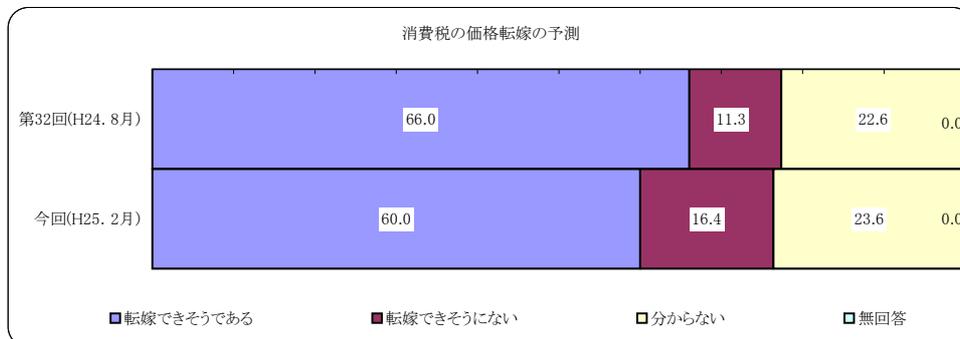


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	分からない	無回答	合計			
製造	12	14.3%	8	9.5%		20			
建設	13	15.5%	4	4.8%	2	2.4%	1	1.2%	20
卸・小売	11	13.1%	2	2.4%	2	2.4%		15	
運輸・倉庫	3	3.6%	1	1.2%			1	1.2%	5
サービス	14	16.7%	4	4.8%	1	1.2%		19	
その他	2	2.4%			3	3.6%		5	
合計	55	65.5%	19	22.6%	8	9.5%	2	2.4%	84

左:企業数 右:構成比

(6)-② 消費税の価格転嫁の予測 … (6)-①で「転嫁できている」と回答した企業を対象とする

将来の増税時における消費税の価格転嫁の予測については、「転嫁できそうである」が60.0%、「転嫁できそうにない」が16.4%、「分からない」が23.6%となっており、「転嫁できそうである」と回答した企業が前回調査比6.0ポイント減、「転嫁できそうにない」と回答した企業が前回調査比5.1ポイント増、「分からない」と回答した企業が前回調査比1.0ポイント増であることから、悪化傾向が窺える。

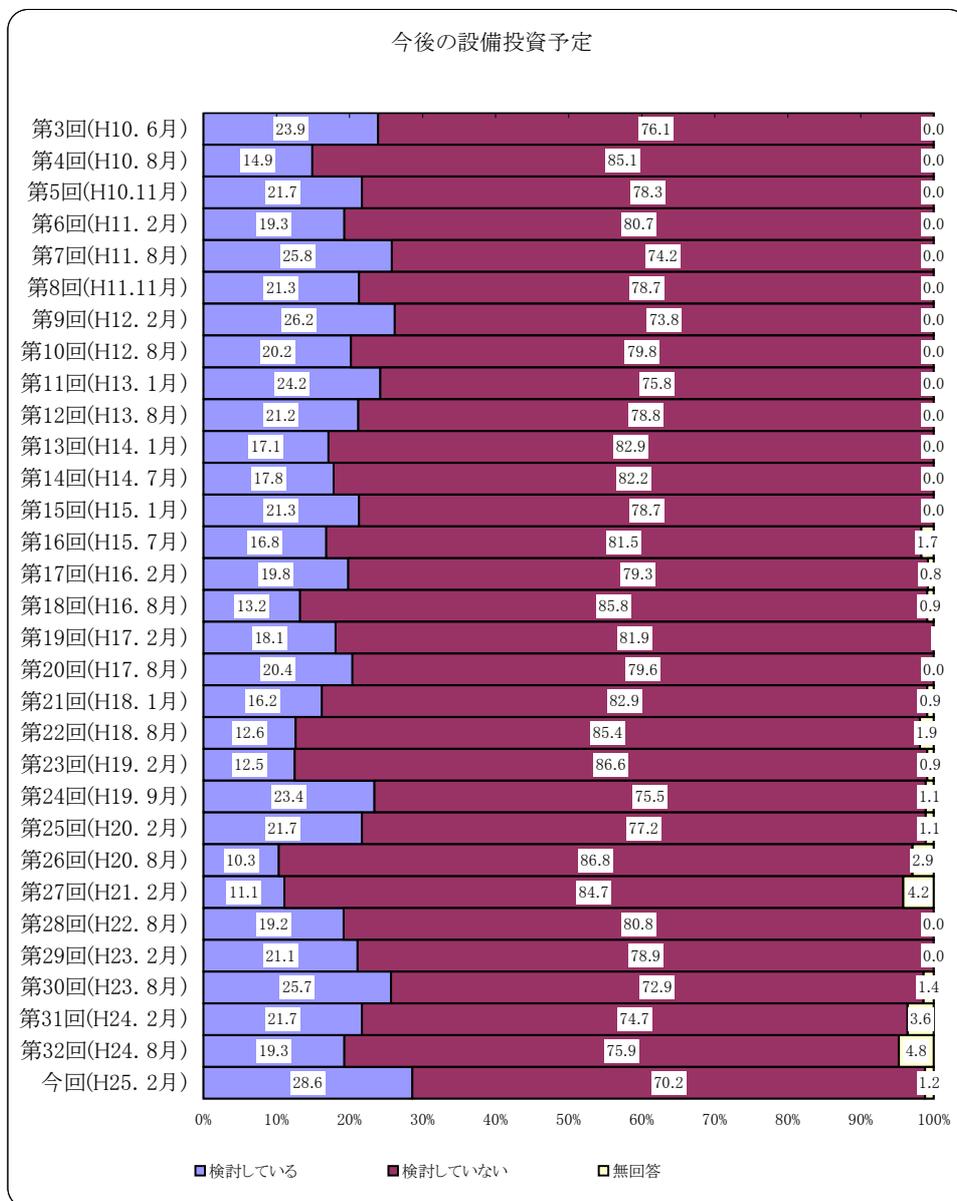


業種	回答	転嫁できそうである	転嫁できそうにない	分からない	無回答	合計
製造		5: 9.1%	5: 9.1%	2: 3.6%		12
建設		10: 18.2%	1: 1.8%	2: 3.6%		13
卸・小売		4: 7.3%	2: 3.6%	5: 9.1%		11
運輸・倉庫		1: 1.8%		2: 3.6%		3
サービス		11: 20.0%	1: 1.8%	2: 3.6%		14
その他		2: 3.6%				2
合計		33: 60.0%	9: 16.4%	13: 23.6%		55

左:企業数 右:構成比

(7) 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が28.6%となっており、前回調査比で9.3ポイント増、前年同期調査比で6.9ポイント増であることから、設備投資意欲の改善傾向が窺える。

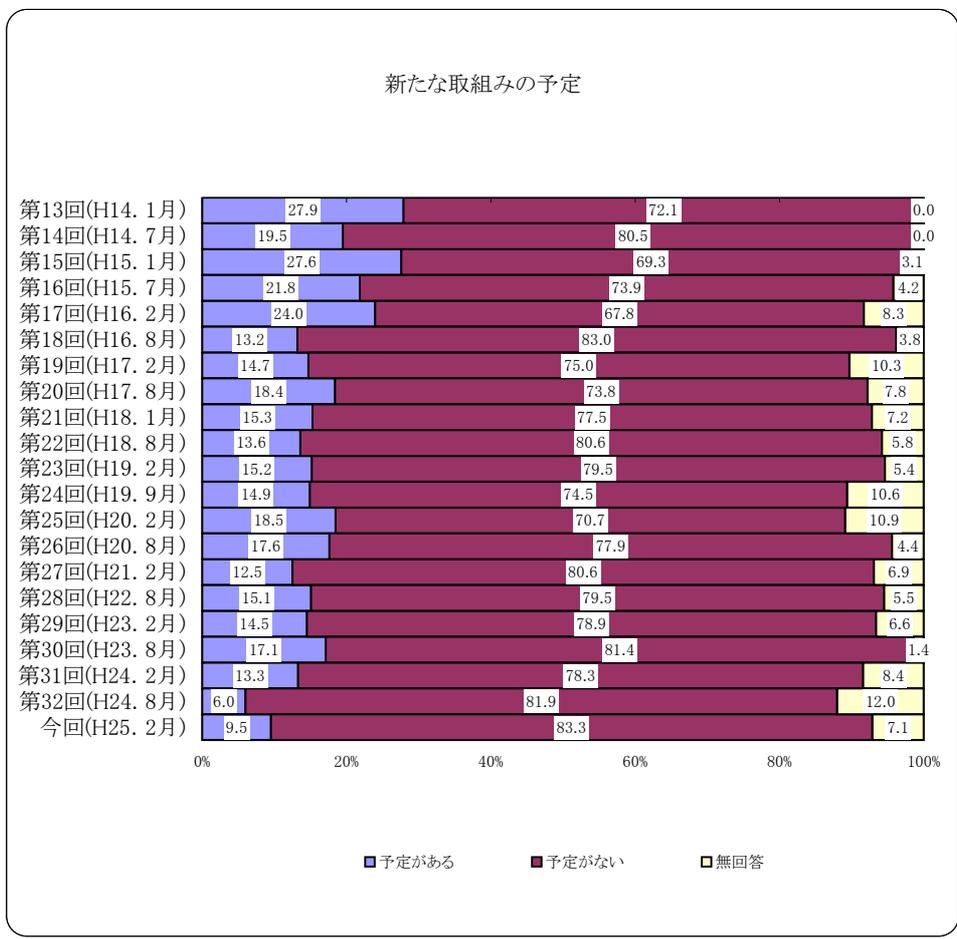


業種 \ 回答	検討している		検討していない		無回答		合計
製造	8	9.5%	12	14.3%			20
建設	4	4.8%	15	17.9%	1	1.2%	20
卸・小売	5	6.0%	10	11.9%			15
運輸・倉庫	3	3.6%	2	2.4%			5
サービス	4	4.8%	15	17.9%			19
その他			5	6.0%			5
合計	24	28.6%	59	70.2%	1	1.2%	84

左:企業数 右:構成比

(8) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組みの実施については、「予定がある」が9.5%、「予定がない」が83.3%、「無回答」が7.1%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比3.5ポイント増、「予定がない」と回答した企業が前回調査比1.4ポイント増、「分からない」と回答した企業が前回調査比4.9ポイント減であることから、若干の改善傾向が窺える。

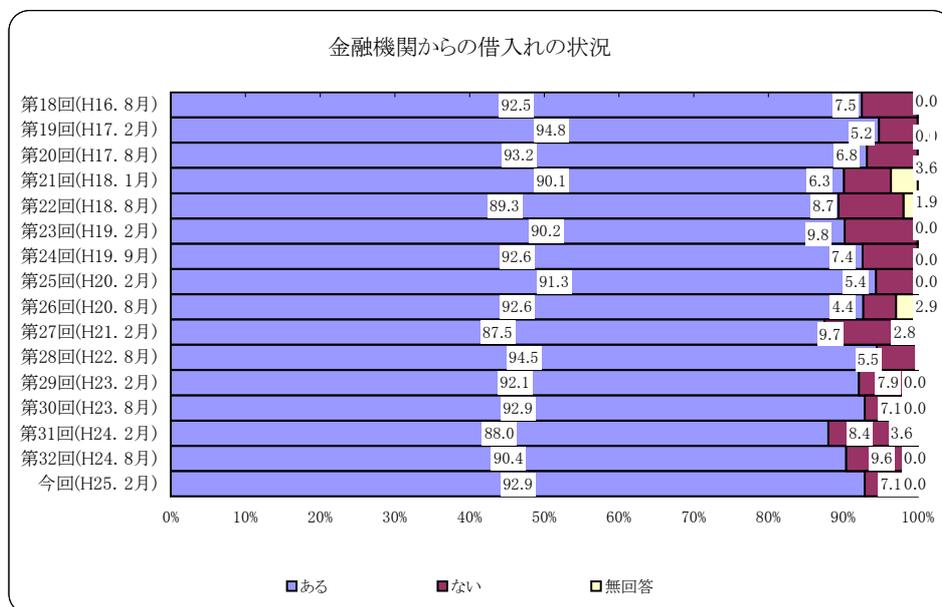


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		3: 3.6%	17: 20.2%		20
建設			19: 22.6%	1: 1.2%	20
卸・小売		3: 3.6%	12: 14.3%		15
運輸・倉庫			3: 3.6%	2: 2.4%	5
サービス		2: 2.4%	14: 16.7%	3: 3.6%	19
その他			5: 6.0%		5
合計		8: 9.5%	70: 83.3%	6: 7.1%	84

左:企業数 右:構成比

(9)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについては、「ある」が92.9%、「ない」が7.1%となっており、「ある」と回答した企業が前回調査比2.5ポイント増、「ない」と回答した企業が前回調査比2.5ポイント減であることから、若干の借入れの増加が窺える。

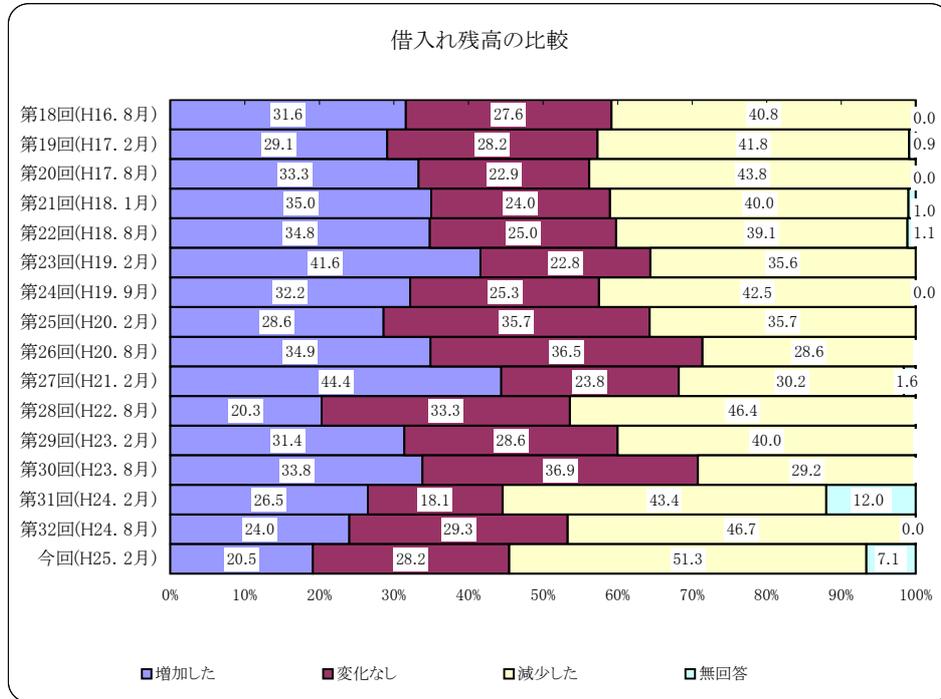


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		18: 21.4%	2: 2.4%		20
建設		19: 22.6%	1: 1.2%		20
卸・小売		14: 16.7%	1: 1.2%		15
運輸・倉庫		4: 4.8%	1: 1.2%		5
サービス		18: 21.4%	1: 1.2%		19
その他		5: 6.0%			5
合計		78: 92.9%	6: 7.1%		84

左:企業数 右:構成比

(9)-②(1) 借入れ残高の比較 … (9)-①で「ある」と回答した企業(78)を対象とする

金融機関からの借入れ残高については、「増加した」が20.5%、「変化なし」が28.2%、「減少した」が51.3%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比3.5ポイント減、「減少した」と回答した企業が前回調査比4.6ポイント増であることから、借入れ残高の減少傾向が窺える。

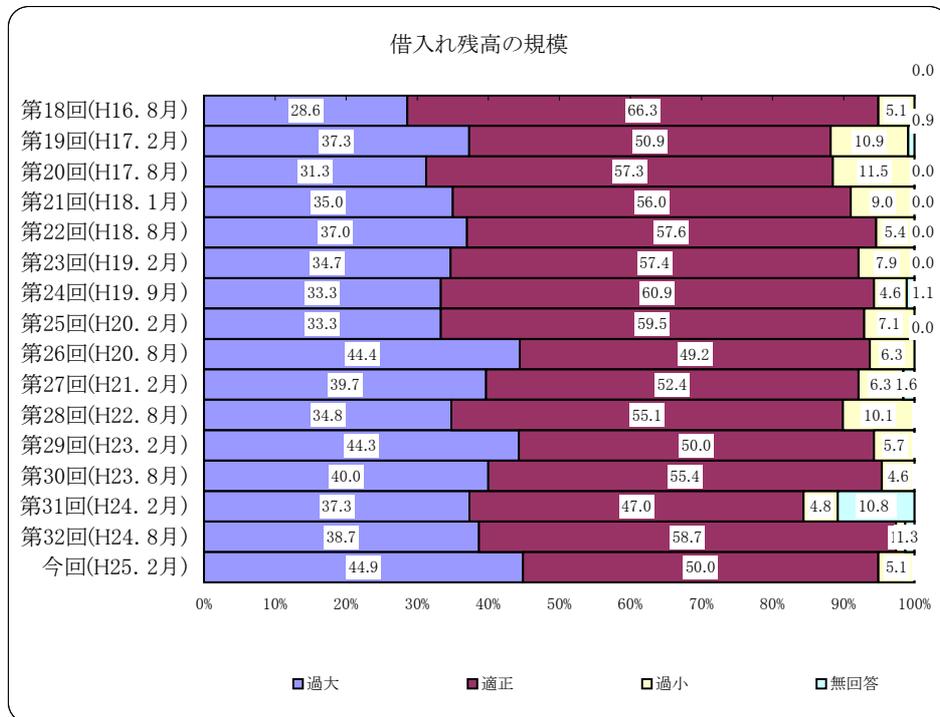


業種 \ 回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	5: 6.4%	4: 5.1%	9: 11.5%		18
建設	3: 3.8%	7: 9.0%	9: 11.5%		19
卸・小売	5: 6.4%	3: 3.8%	6: 7.7%		14
運輸・倉庫	1: 1.3%	1: 1.3%	2: 2.6%		4
サービス	2: 2.6%	5: 6.4%	11: 14.1%		18
その他		2: 2.6%	3: 3.8%		5
合計	16: 20.5%	22: 28.2%	40: 51.3%		78

左:企業数 右:構成比

(9)-②(2) 借入れ残高の規模 … (9)-①で「ある」と回答した企業(78)を対象とする

金融機関からの借入れ残高規模については、「過大」が44.9%、「過小」が5.1%、「適正」が50.0%となっており、「過大」と回答した企業が前回調査比6.2ポイント増、「過小」と回答した企業が前回調査比3.8ポイント増であることから、借入れ残高の減少傾向が窺える一方、借入れ残高の規模については過大と評価する企業の増加傾向が窺える。

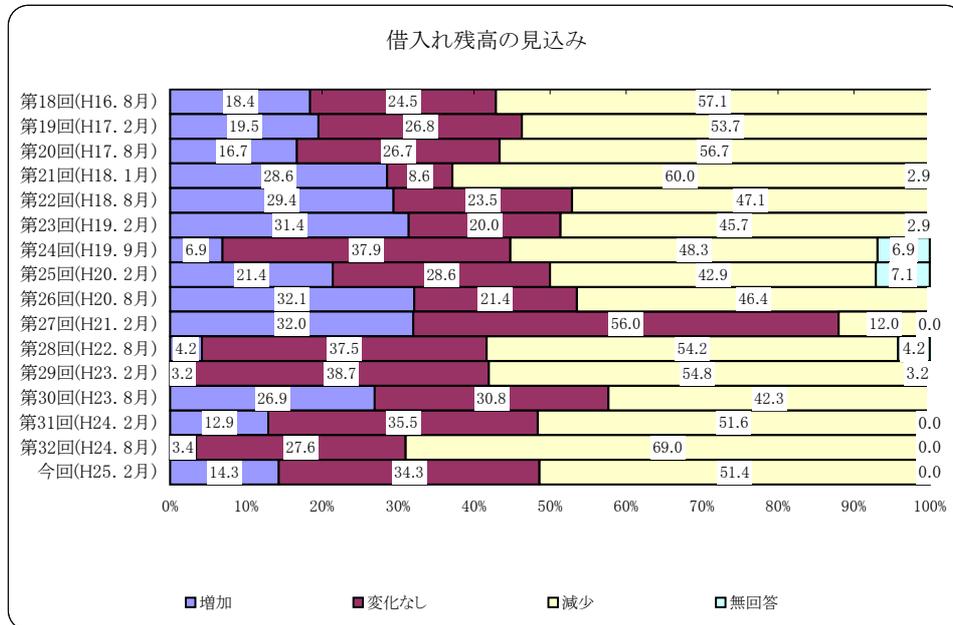


業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計	
製造	10	12.8%	7	9.0%	1	1.3%	18
建設	8	10.3%	10	12.8%	1	1.3%	19
卸・小売	4	5.1%	10	12.8%			14
運輸・倉庫	1	1.3%	2	2.6%	1	1.3%	4
サービス	10	12.8%	8	10.3%			18
その他	2	2.6%	2	2.6%	1	1.3%	5
合計	35	44.9%	39	50.0%	4	5.1%	78

左:企業数 右:構成比

(9)-③ 借入れ残高の見込み … (9)-②(2)で「過大」と回答した企業(35)を対象

今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについては、「増加する」が14.3%、「減少」が51.4%、「変化なし」が34.3%となっており、「増加する」が前回調査比10.9ポイント増、「減少」が前回調査比17.6ポイント増であることから、借入れ残高の規模を過大と評価する企業の増加傾向が窺えるとともに、今後の見込みについても増加と予測する企業の増加傾向が窺える。

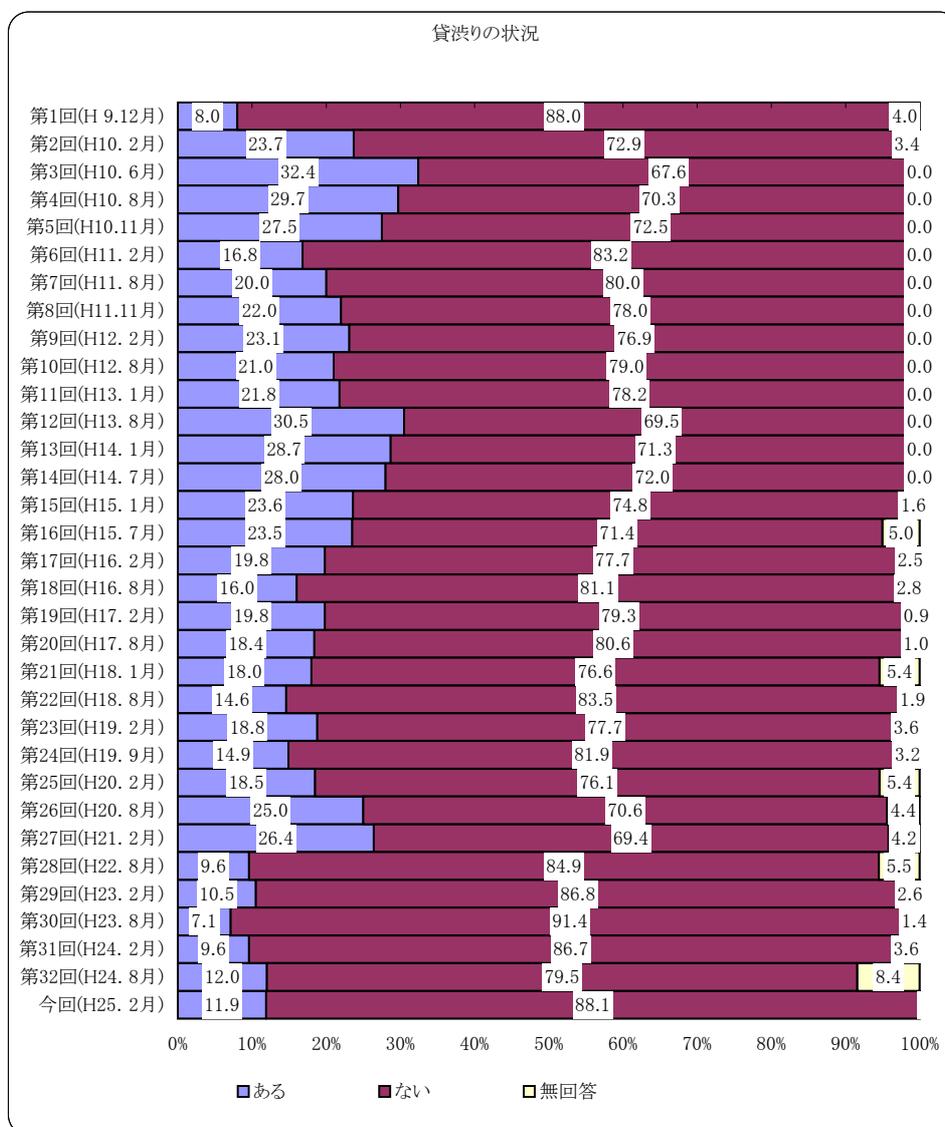


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計	
製造	1	2.9%	3	8.6%	6	17.1%	10
建設	2	5.7%	5	14.3%	1	2.9%	8
卸・小売			2	5.7%	2	5.7%	4
運輸・倉庫				1	2.9%	1	1
サービス	2	5.7%	2	5.7%	6	17.1%	10
その他				2	5.7%	2	2
合計		5	12	18		35	35

左:企業数 右:構成比

(10) 貸渋りの状況

貸渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が11.9%、「ない」が88.1%となっており、第28回調査時からは「ある」が大幅に減少していることから、緊急保証制度や中小企業等金融円滑化法等の政策効果が一定程度現れているものと推察できる。

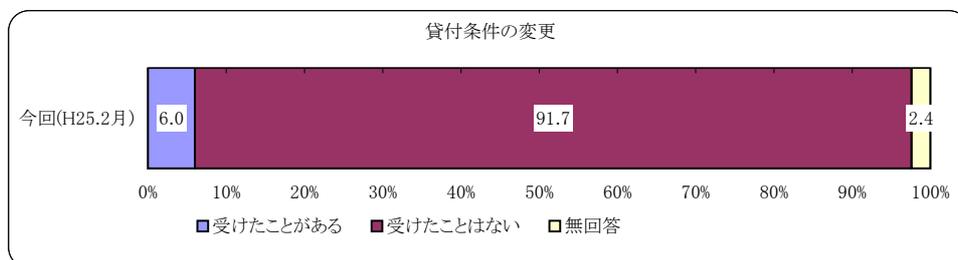


業種 \ 回答	ある		ない		無回答	合計
製造	4	4.8%	16	19.0%		20
建設	4	4.8%	16	19.0%		20
卸・小売			15	17.9%		15
運輸・倉庫			5	6.0%		5
サービス	1	1.2%	18	21.4%		19
その他	1	1.2%	4	4.8%		5
合計	10	11.9%	74	88.1%		84

左:企業数 右:構成比

(11)-①(1) 金融円滑化法に基づく貸付条件の変更

貸付条件の変更については、「受けたことがある」が6.0%、「受けたことはない」が91.7%、「無回答」が2.4%である。

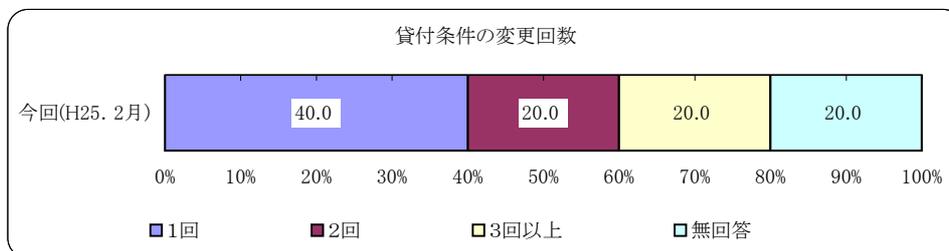


業種	回答	受けたことがある	受けたことはない	無回答	合計
製造		2: 2.4%	18: 21.4%		20
建設		2: 2.4%	18: 21.4%		20
卸・小売			14: 16.7%	1: 1.2%	15
運輸・倉庫			4: 4.8%	1: 1.2%	5
サービス		1: 1.2%	18: 21.4%		19
その他			5: 6.0%		5
合計		5: 6.0%	77: 91.7%	2: 2.4%	84

左:企業数 右:構成比

(11)-①(2) 変更回数 … (11)-①(1)で「受けたことがある」と回答した企業(5)を対象

貸付条件の変更回数については、「1回」が40.0%、「2回」が20.0%、「3回以上」が20.0%、「無回答」が20.0%となっている。

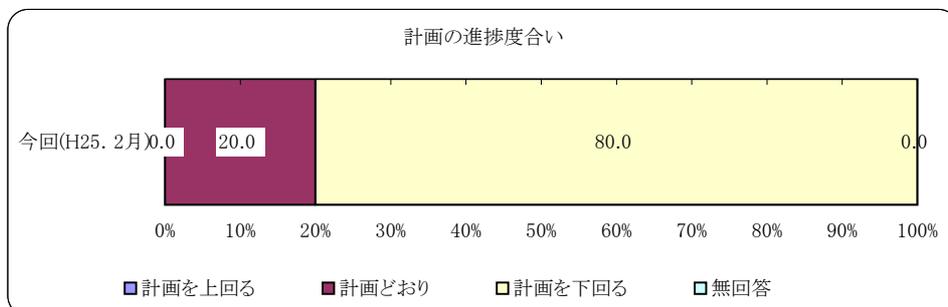


業種 \ 回答	1回	2回	3回以上	無回答	合計
製造	2: 40.0%				2
建設		1: 20.0%		1: 20.0%	2
卸・小売					
運輸・倉庫					
サービス			1: 20.0%		1
その他					
合計	2: 40.0%	1: 20.0%	1: 20.0%	1: 20.0%	5

左:企業数 右:構成比

(11)-② 経営改善計画の進捗度合い … (11)-①(1)で「受けたことがある」と回答した企業(5)を対象

経営改善計画の進捗度合いについては、「計画を上回る」が0%、「計画どおり」が20.0%、「計画を下回る」が80.0%、「無回答」が0%となっている。

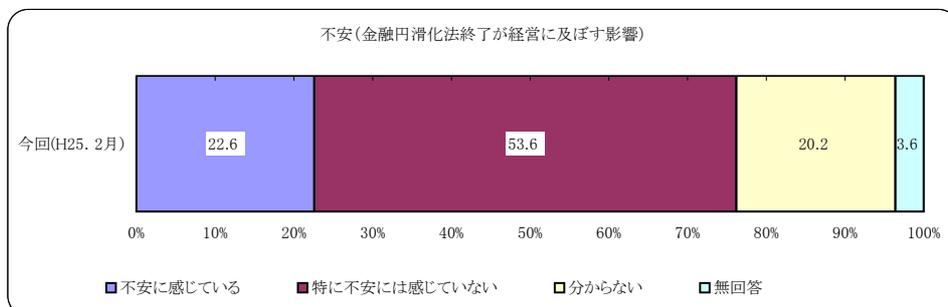


業種	回答	計画を上回る	計画どおり	計画を下回る	無回答	合計
製造				2		2
建設			1	1		2
卸・小売						
運輸・倉庫						
サービス				1		1
その他						
合計			1	4		5

左:企業数 右:構成比

(11)-③ 不安(金融円滑化法終了が経営に及ぼす影響)

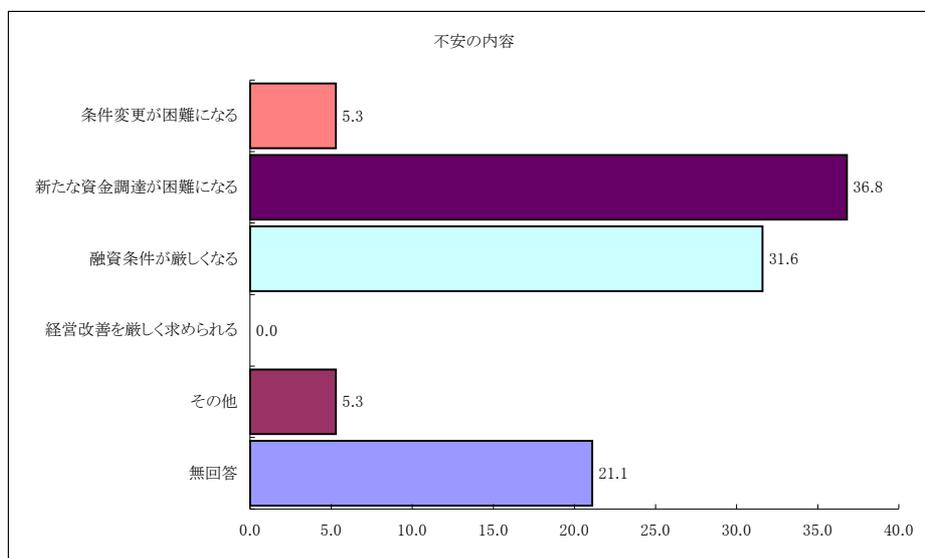
不安(金融円滑化法終了が経営に及ぼす影響)については、「不安に感じている」が22.6%、「特に不安には感じていない」が53.6%、「分からない」が20.2%、「無回答」が3.6%となっている。



業種	回答	不安に感じている	特に不安には感じていない	分からない	無回答	合計			
製造	6	7.1%	8	9.5%	6	7.1%	20		
建設	5	6.0%	10	11.9%	4	4.8%	1	1.2%	20
卸・小売	1	1.2%	10	11.9%	3	3.6%	1	1.2%	15
運輸・倉庫			4	4.8%	1	1.2%			5
サービス	4	4.8%	11	13.1%	3	3.6%	1	1.2%	19
その他	3	3.6%	2	2.4%					5
合計	19	22.6%	45	53.6%	17	20.2%	3	3.6%	84

左:企業数 右:構成比

不安(金融円滑化法終了が経営に及ぼす影響)の内容について回答のあった上位を見ると、「新たな資金調達に困難になる」が最も多く(36.8%),次いで「融資条件が厳しくなる」(31.6%),「無回答」(21.1%)の順になっている。

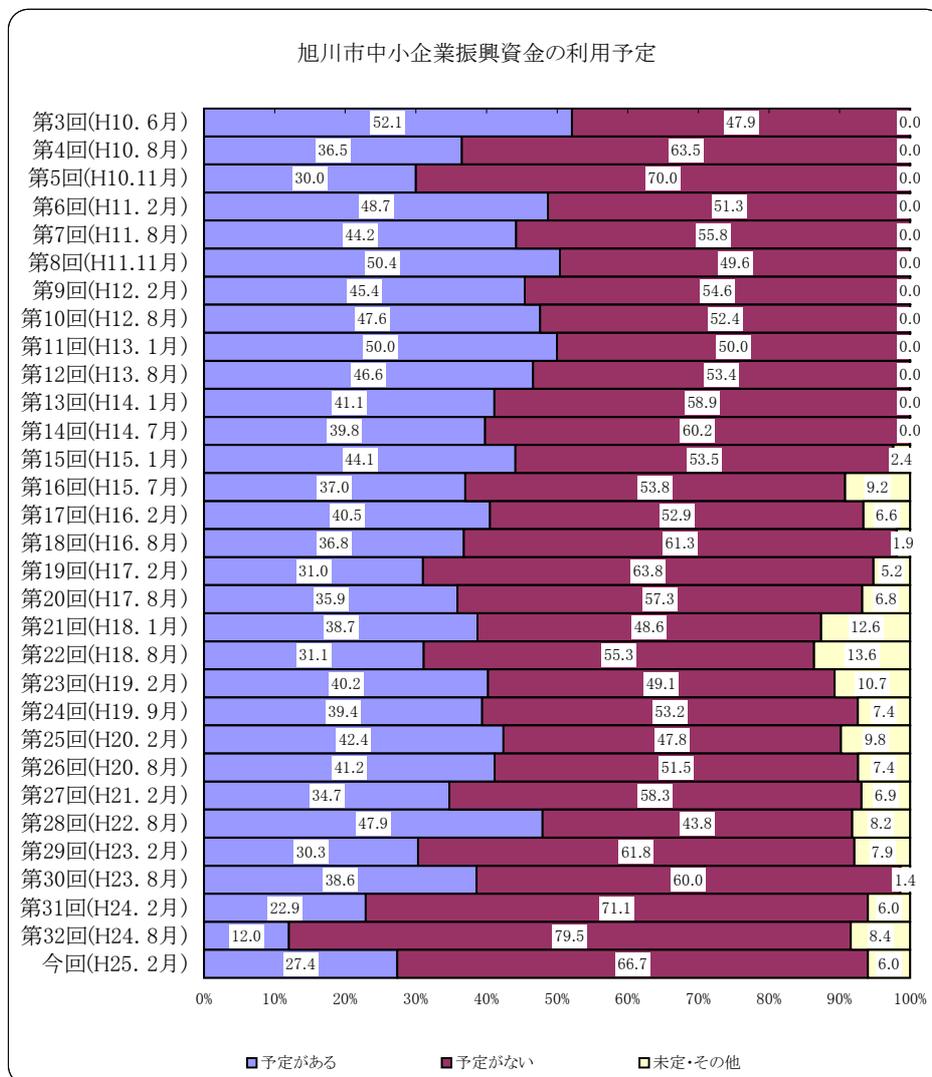


回答	業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
条件変更が困難になる		1: 5.3%						1: 5.3%
新たな資金調達に困難になる		3: 15.8%	1: 5.3%			1: 5.3%	2: 10.5%	7: 36.8%
融資条件が厳しくなる			3: 15.8%			3: 15.8%		6: 31.6%
経営改善を厳しく求められる								
その他				1: 5.3%				1: 5.3%
無回答		2: 10.5%	1: 5.3%				1: 5.3%	4: 21.1%
合計		6	5	1		4	3	19

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市融資制度の利用予定について、「予定がある」が27.4%、「予定がない」が66.7%、無回答が6.0%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比15.4ポイント増であることから、利用予定のある企業が増加している。

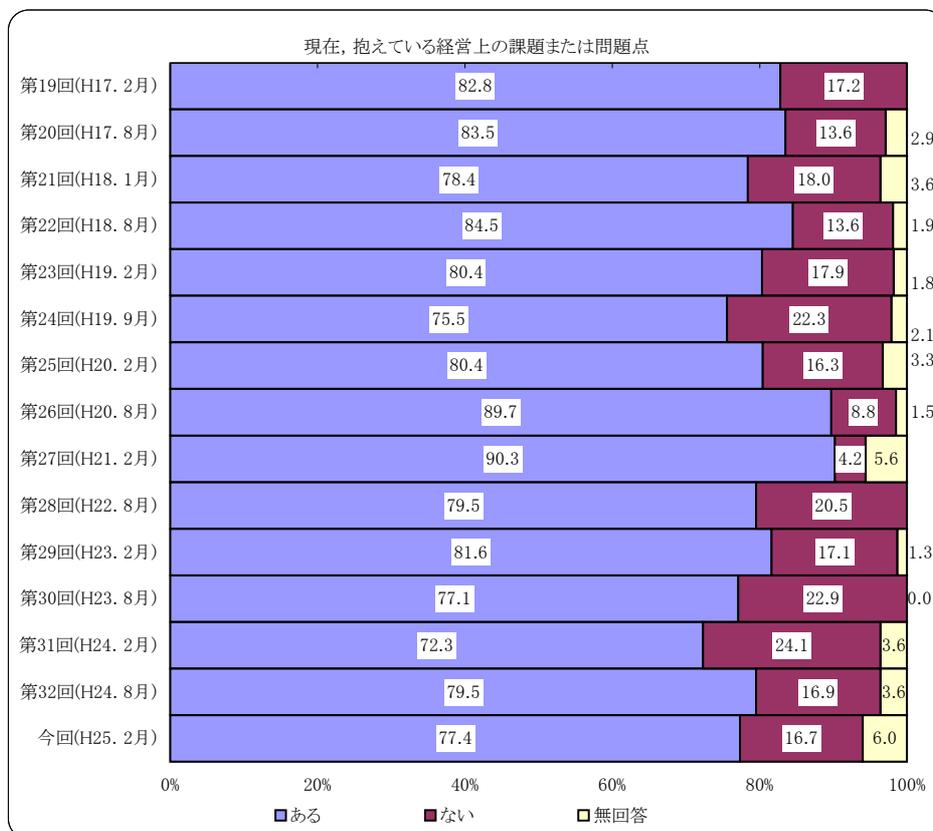


業種 \ 回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
製造	6	7.1%	14	16.7%			20
建設	6	7.1%	12	14.3%	2	2.4%	20
卸・小売	3	3.6%	12	14.3%			15
運輸・倉庫			4	4.8%	1	1.2%	5
サービス	6	7.1%	11	13.1%	2	2.4%	19
その他	2	2.4%	3	3.6%			5
合計	23	27.4%	56	66.7%	5	6.0%	84

左:企業数 右:構成比

(13)-① 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」が77.4%、「ない」が16.7%、「無回答」が6.0%となっており、「ある」と回答した企業が前回調査比2.1ポイント減、「ない」と回答した企業が前回調査比0.2ポイント減であることから、横ばいの状況といえる。

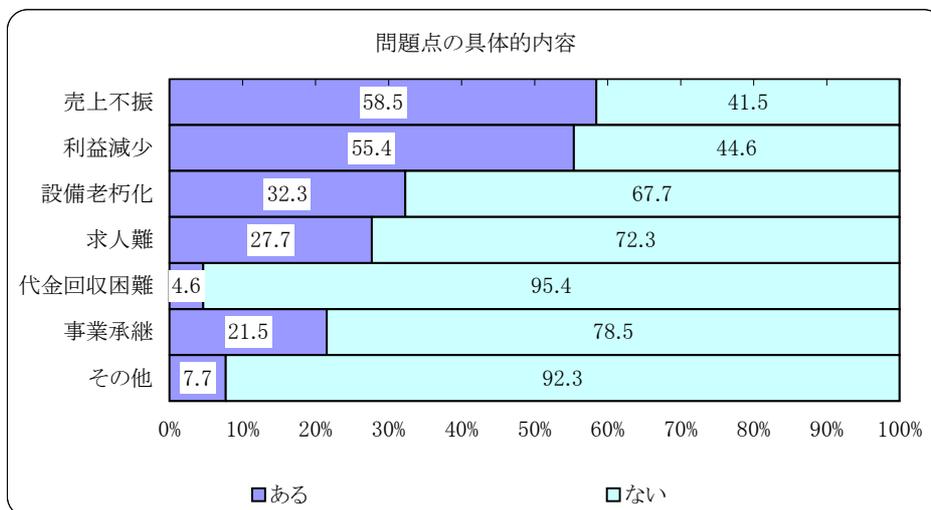


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		18: 21.4%	2: 2.4%		20
建設		12: 14.3%	6: 7.1%	2: 2.4%	20
卸・小売		11: 13.1%	4: 4.8%		15
運輸・倉庫		5: 6.0%			5
サービス		14: 16.7%	2: 2.4%	3: 3.6%	19
その他		5: 6.0%			5
合計		65: 77.4%	14: 16.7%	5: 6.0%	84

左:企業数 右:構成比

(13)-② (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(65社)の具体的内容

課題または問題点の具体的内容について回答のあった上位を見ると、「売上不振」が58.5%、「利益減少」が55.4%と多く、過去の調査結果と同様に、依然として多くの企業が売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



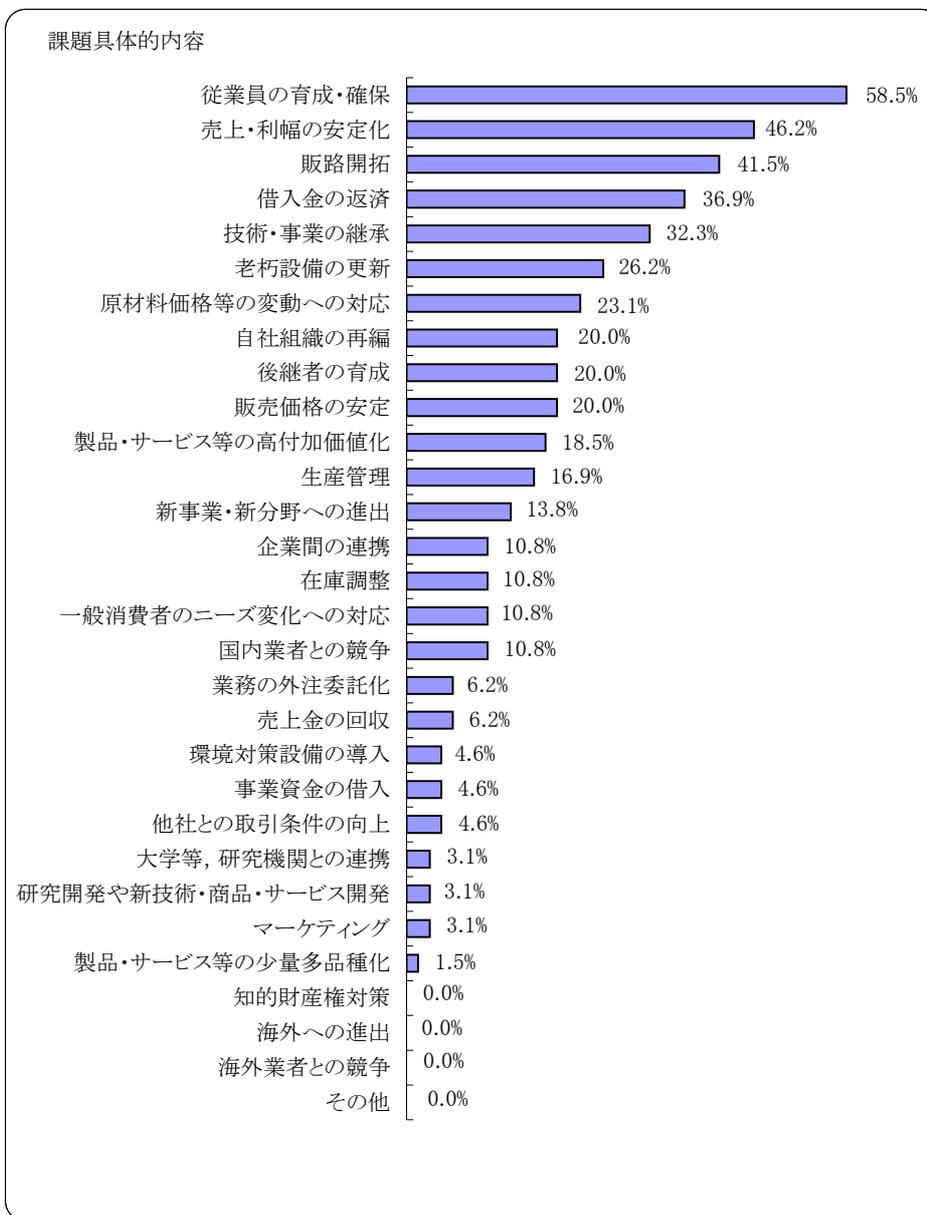
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数		18	12	11	5	14	5	65
売上不振	14: 77.8%	7: 58.3%	8: 72.7%	1: 20.0%	5: 35.7%	3: 60.0%	38: 58.5%	
利益減少	10: 55.6%	8: 66.7%	8: 72.7%	3: 60.0%	4: 28.6%	3: 60.0%	36: 55.4%	
設備老朽化	10: 55.6%	1: 8.3%	3: 27.3%	1: 20.0%	6: 42.9%		21: 32.3%	
求人難	3: 16.7%	7: 58.3%	2: 18.2%	1: 20.0%	3: 21.4%	2: 40.0%	18: 27.7%	
代金回収困難		1: 8.3%		1: 20.0%		1: 20.0%	3: 4.6%	
事業承継	3: 16.7%	3: 25.0%		1: 20.0%	3: 21.4%	4: 80.0%	14: 21.5%	
その他	2: 11.1%	1: 8.3%	1: 9.1%		1: 7.1%		5: 7.7%	
回答延べ数		42	28	22	8	22	13	135

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13)-③ (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(65社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

取り組んでいる課題等の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「従業員の育成・確保」が58.5%で最も多く、次いで「売上・利幅の安定化」・46.2%、「販路開拓」・41.5%の順となっており、前回の第1位から第3位までの構成が「従業員の育成・確保(第1位)」、売上・利幅の安定化(第2位)、販路開拓(第3位)」であることから、前回と同様、組織面・販売面での課題解決を重視している企業が多いといえる。



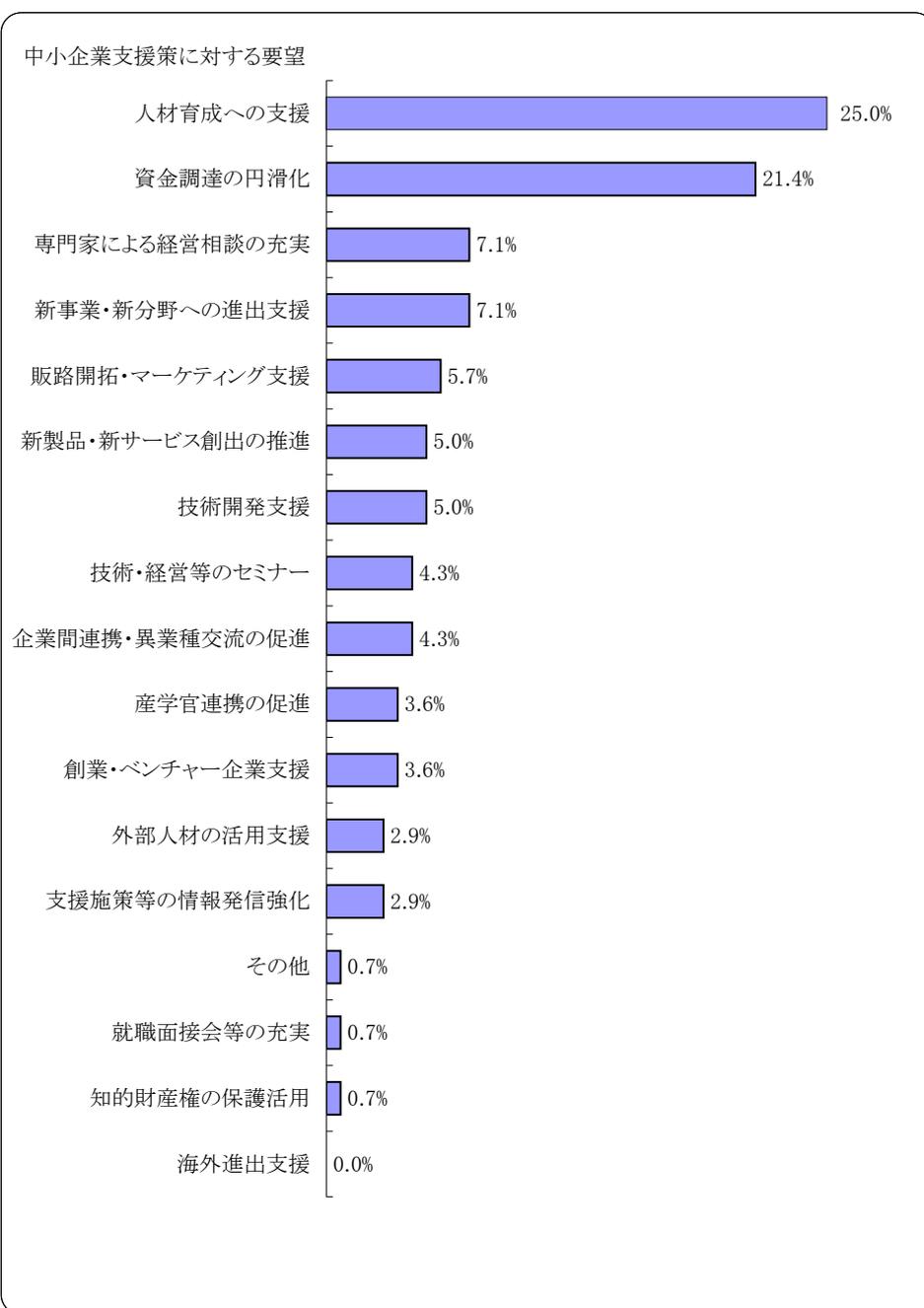
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		18	12	11	5	14	5	65
販売	販路開拓	10: 55.6%	6: 50.0%	5: 45.5%	1: 20.0%	4: 28.6%	1: 20.0%	27: 41.5%
	販売価格の安定	3: 16.7%	2: 16.7%	3: 27.3%	2: 40.0%	3: 21.4%		13: 20.0%
	国内業者との競争	3: 16.7%	2: 16.7%	1: 9.1%		1: 7.1%		7: 10.8%
	海外業者との競争							
	海外への進出							
	他社との取引条件の向上		1: 8.3%	1: 9.1%		1: 7.1%		3: 4.6%
	売上・利幅の安定化	8: 44.4%	6: 50.0%	6: 54.5%	3: 60.0%	5: 35.7%	2: 40.0%	30: 46.2%
	マーケティング	1: 5.6%				1: 7.1%		2: 3.1%
資金	一般消費者のニーズ変化への対応		2: 16.7%	2: 18.2%		2: 14.3%	1: 20.0%	7: 10.8%
	事業資金の借入	2: 11.1%				1: 7.1%		3: 4.6%
	借入金の返済	8: 44.4%	6: 50.0%	4: 36.4%		6: 42.9%		24: 36.9%
製品・業務	売上金の回収		2: 16.7%	1: 9.1%	1: 20.0%			4: 6.2%
	生産管理	8: 44.4%	2: 16.7%			1: 7.1%		11: 16.9%
	在庫調整	3: 16.7%		3: 27.3%		1: 7.1%		7: 10.8%
	製品・サービス等の高付加価値化	4: 22.2%	1: 8.3%	3: 27.3%		3: 21.4%	1: 20.0%	12: 18.5%
	製品・サービス等の少量多品種化					1: 7.1%		1: 1.5%
	業務の外注委託化	1: 5.6%	1: 8.3%		1: 20.0%		1: 20.0%	4: 6.2%
	原材料価格等の変動への対応	7: 38.9%	3: 25.0%	3: 27.3%	2: 40.0%			15: 23.1%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	1: 5.6%				1: 7.1%		2: 3.1%
組織	新事業・新分野への進出	1: 5.6%	2: 16.7%	4: 36.4%		2: 14.3%		9: 13.8%
	知的財産権対策							
	従業員の育成・確保	9: 50.0%	8: 66.7%	5: 45.5%	4: 80.0%	9: 64.3%	3: 60.0%	38: 58.5%
	技術・事業の継承	7: 38.9%	8: 66.7%			6: 42.9%		21: 32.3%
	後継者の育成	2: 11.1%	5: 41.7%		1: 20.0%	3: 21.4%	2: 40.0%	13: 20.0%
	大学等、研究機関との連携					1: 7.1%	1: 20.0%	2: 3.1%
	企業間の連携	2: 11.1%	1: 8.3%		2: 40.0%	2: 14.3%		7: 10.8%
設備	自社組織の再編	3: 16.7%	2: 16.7%	2: 18.2%	3: 60.0%	1: 7.1%	2: 40.0%	13: 20.0%
	老朽設備の更新	6: 33.3%	1: 8.3%	3: 27.3%	1: 20.0%	6: 42.9%		17: 26.2%
その他	環境対策設備の導入	1: 5.6%	1: 8.3%			1: 7.1%		3: 4.6%
回答延べ数		90	62	46	21	62	14	295

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「人材育成への支援」が25.0%で最も多く、次いで「資金調達の円滑化」・21.4%、「専門家による経営相談の充実」及び「新事業・新分野への進出支援」・7.1%の順となっており、前回の第1位から第3位までの構成が「人材育成への支援(第1位)、資金調達の円滑化(第2位)、新事業・新分野への進出支援(第3位)」であることから、前回と同様、事業の安定・刷新に関する要望が多いといえる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
回答した企業数		38	37	21	8	29	7	140						
資金調達の円滑化	11	28.9%	9	24.3%	5	23.8%	1	12.5%	3	10.3%	1	14.3%	30	21.4%
人材育成への支援	8	21.1%	12	32.4%	6	28.6%	3	37.5%	5	17.2%	1	14.3%	35	25.0%
新事業・新分野への進出支援	1	2.6%	3	8.1%	3	14.3%	1	12.5%	1	3.4%	1	14.3%	10	7.1%
支援施策等の情報発信強化	2	5.3%	2	5.4%									4	2.9%
専門家による経営相談の充実	1	2.6%	1	2.7%	3	14.3%			5	17.2%			10	7.1%
販路開拓・マーケティング支援	4	10.5%			2	9.5%	1	12.5%	1	3.4%			8	5.7%
技術開発支援	2	5.3%	2	5.4%					2	6.9%	1	14.3%	7	5.0%
企業間連携・異業種交流の促進	2	5.3%	1	2.7%			1	12.5%	2	6.9%			6	4.3%
技術・経営等のセミナー	1	2.6%	2	5.4%			1	12.5%	2	6.9%			6	4.3%
新製品・新サービス創出の推進	1	2.6%	3	8.1%					2	6.9%	1	14.3%	7	5.0%
創業・ベンチャー企業支援	3	7.9%							1	3.4%	1	14.3%	5	3.6%
外部人材の活用支援	1	2.6%	1	2.7%					2	6.9%			4	2.9%
産学官連携の促進	1	2.6%	1	2.7%	1	4.8%			1	3.4%	1	14.3%	5	3.6%
知的財産権の保護活用									1	3.4%			1	0.7%
就職面接会等の充実					1	4.8%							1	0.7%
海外進出支援														
その他									1	3.4%			1	0.7%
回答延べ数		38	37	21	8	29	7	140						

*複数回答

左:企業数 右:構成比